



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 三洋工業株式会社  
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 園田 崇之  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5611-3451

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,247	1.1	131	160.6	250	54.4	150	182.9
30年3月期第3四半期	18,045	2.0	50	△73.6	162	△41.5	53	△78.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 66百万円 (△66.7%) 30年3月期第3四半期 199百万円 (△39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	43.83	—
30年3月期第3四半期	15.29	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第3四半期	25,077	—	14,017	—	55.9	4,132.59
30年3月期	24,032	—	14,293	—	59.5	4,161.31

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,017百万円 30年3月期 14,293百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	45.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通株式30円 記念配当15円  
 31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円 記念配当15円  
 詳細は、平成30年6月12日発表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	11.4	1,350	65.1	1,450	51.6	950	55.4	276.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,520,000 株	30年3月期	3,520,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	128,158 株	30年3月期	85,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,430,072 株	30年3月期3Q	3,475,446 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月～平成30年12月)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、設備投資が底堅い動きを示しているものの、公共投資が弱含みの傾向にあるほか、民間住宅投資や非住宅投資が概ね横ばいで推移するなど、建築需要は力強さを欠いた状況にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成を図るべく、成長戦略商品を中核とした収益力の増強と既存重点製品による安定的収益確保、価値創造に向けた技術開発力の強化、及び生産性の効率化と製品付加価値の向上に全力を傾注し、収益性の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、建築需要が低調な足取りを続ける中で、主力製品群である軽量壁天井下地と床システムが堅調であったことなどから、全体の売上高は18,247百万円(前年同期比1.1%増)となりました。また、利益面におきましては、原材料の高騰に伴う製品価格への転嫁の遅れ等もあり、売上総利益率の低下を余儀なくされましたが、販管費の削減効果も奏功し、営業利益131百万円(前年同期比160.6%増)、経常利益においては250百万円(前年同期比54.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円(前年同期比182.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品が堅調であったほか、バリエーションに富んだ地震対策用天井の受注量が伸長したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が横ばいであったものの、集合住宅用の遮音二重床製品や再生木材を利用したデッキフロア及び置敷式OAフロア等が好調に推移したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、ルーバーの受注量が好調に推移したものの、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバー等が振るわなかったことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は15,224百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は83百万円(前年同期セグメント損失4百万円)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動や提案営業に注力したことにより、システム会社全体の売上高は3,473百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、仕入コストの上昇に伴う利益率の低下を招き、セグメント損失は87百万円（前年同期セグメント損失70百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高533百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加し、25,077百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加し、11,060百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、配当金の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、14,017百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,054	3,894
受取手形及び売掛金	10,066	8,012
商品及び製品	1,985	3,526
仕掛品	125	125
原材料及び貯蔵品	691	705
その他	60	105
貸倒引当金	△63	△51
流動資産合計	16,920	16,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	1,765
機械装置及び運搬具（純額）	568	581
土地	2,133	2,101
建設仮勘定	271	2,218
その他（純額）	181	179
有形固定資産合計	5,011	6,845
無形固定資産		
ソフトウェア	460	370
その他	25	33
無形固定資産合計	486	404
投資その他の資産		
投資有価証券	682	527
繰延税金資産	102	168
その他	890	836
貸倒引当金	△61	△23
投資その他の資産合計	1,613	1,509
固定資産合計	7,111	8,759
資産合計	24,032	25,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	6,929
短期借入金	274	1,874
未払法人税等	254	210
賞与引当金	358	147
役員賞与引当金	24	18
その他	1,088	1,401
流動負債合計	9,101	10,582
固定負債		
長期借入金	22	15
退職給付に係る負債	170	10
その他	443	452
固定負債合計	636	477
負債合計	9,738	11,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,269	11,162
自己株式	△205	△291
株主資本合計	13,992	13,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	176
退職給付に係る調整累計額	16	40
その他の包括利益累計額合計	300	216
純資産合計	14,293	14,017
負債純資産合計	24,032	25,077

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,045	18,247
売上原価	13,143	13,357
売上総利益	4,902	4,889
販売費及び一般管理費	4,851	4,757
営業利益	50	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
受取賃貸料	79	82
売電収入	33	34
その他	40	38
営業外収益合計	170	173
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	27	29
売電費用	21	20
その他	5	3
営業外費用合計	58	54
経常利益	162	250
特別利益		
固定資産売却益	-	140
事業譲渡益	23	-
特別利益合計	23	140
特別損失		
固定資産除却損	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	168	388
法人税等	115	238
四半期純利益	53	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	53	150



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	53	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△107
退職給付に係る調整額	55	23
その他の包括利益合計	146	△83
四半期包括利益	199	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	66
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。